

## 平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 あきんどスシロー

コード番号 2781 URL <http://www.akindo-sushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢三 圭史

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部長 (氏名) 青木 浩二

TEL 06-6368-1001

定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成20年12月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年9月期の業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	63,862	8.1	2,880	2.8	3,014	4.3	1,201	11.4
19年9月期	59,096	15.7	2,801	7.8	2,890	7.3	1,078	22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	184.53	184.08	7.7	14.4	4.5
19年9月期	200.06	199.24	8.8	16.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	21,384	16,204	75.2	2,469.95
19年9月期	20,424	15,212	73.9	2,318.48

(参考) 自己資本 20年9月期 16,084百万円 19年9月期 15,092百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	2,141	△5,060	△310	5,283
19年9月期	2,025	△2,335	4,633	8,513

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	35.00	35.00	227	17.5	1.7
20年9月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

## 3. 21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	36,420	17.7	1,695	18.6	1,735	17.0	686	20.4	105.35
通期	76,318	19.5	3,878	34.6	3,990	32.4	1,728	43.9	265.46

#### 4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                   |                   |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年9月期 6,512,300株 | 19年9月期 6,509,800株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年9月期 67株        | 19年9月期 67株        |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する資料は添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国発の金融・資本市場の混乱を受けて急激な円高・ドル安による輸出減と採算悪化など企業業績の悪化、株価の急落を中心とした金融資産の目減り、消費者マインドの冷え込みによる個人消費の落ち込みなどの影響が出始めており、今後の経済環境は益々厳しさを増していくと想定されます。

このような経済環境のもと、外食業界においても消費者の節約志向の高まりで、外食を手控える傾向にあり、これまで好調に推移してきた回転すし業界も既存店売上高が伸び悩みの兆しが見え、今後の経営環境は益々厳しさを増すものと想定されます。

このような状況の中で、当社は当事業年度を「中期5ヶ年経営計画」の初年度と位置付け、期初計画を達成するため「既存店の収益力改善」・「店舗開発の強化」を最重点課題に経営努力を傾注するとともに、当事業年度中に今後5ヶ年間の目標達成に必要な基礎固めを終えるべく、業務・資本提携先の株式会社極洋及びユニゾン・キャピタル株式会社の協力を得ながら、更なる店舗拡大を視野に入れた様々な経営基盤の構築に取り組んでまいりました。

「既存店の収益力改善」につきましては、創業時からの基本方針である「高品質でおいしいすしを低価格で提供する」ことをベースに、各地域特性に応じた個店別施策に加え、全社的な営業施策として映画「スシ王子」とのタイアップ及び子供に人気の高いキャラクター「ポケモン」を活用した販売促進策の実施で、スシローブランドの認知度を高め新しい顧客層の掘り起こしをする一方、子供も楽しめる食環境の充実にも努めてまいりました。

しかしながら、期後半からの景気の停滞とガソリン高・物価上昇による消費者の節約志向で、外食機会が減少し競合他社との熾烈な顧客獲得競争とあいまって、期後半の既存店売上高は苦戦を強いられました。

一方、原価面におきましては、食材価格が上昇基調にある中で、廃棄ロス率の低減・歩留り向上などの原価管理を徹底し、品質を落とすことなく原価率の低減を図ってまいりました。

「店舗開発の強化」につきましては、北海道1店舗、東北圏8店舗、九州圏5店舗へ初進出を果たすとともに、首都圏7店舗、中部圏10店舗、近畿圏6店舗、中国・四国圏3店舗の合計40店舗を出店し、期初目標の出店数を達成いたしました。

また、近畿圏で8店舗、中部圏で1店舗の合計9店舗の退店を実施しました結果、当事業年度末における店舗数は、すべて直営で242店舗となりました。

このように原価低減及び総人件費の抑制に一定の成果はありましたが、一方で既存店売上高が想定を下回ったこと、加えて、年間出店数は達成したものの、出店の時期が期後半に大幅にずれ込んだことによる出店に伴う一時経費の負担が大きく、当事業年度の業績は、売上高638億62百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益28億80百万円（同2.8%増）、経常利益30億14百万円（同4.3%増）、当期純利益12億1百万円（同11.4%増）となりました。

次期の見直しにつきましては、平成20年9月24日発表の「平成20年9月期通期業績予想の修正及び中期経営計画の見直しに関するお知らせ」の通り、当社を取り巻く経営環境が大きく変貌しつつあることを踏まえ、昨年8月に公表しました中期経営計画の見直しを実施致しました。次期の新規出店を35店舗とし、次期の業績の見直しにつきましては、売上高763億18百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益38億78百万円（同34.6%増）、経常利益39億90百万円（同32.4%増）、当期純利益17億28百万円（同43.9%増）を見込んでいます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、213億84百万円となり、前期末と比べ9億60百万円の増加となりました。

増減の主な内容は以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金の23億30百万円の減少等により20億円の減少となりました。固定資産は、有形固定資産の22億3百万円の増加等により、29億60百万円の増加となりました。

負債は、前期末と比べ31百万円の減少により、51億80百万円となりました。

純資産は、当期純利益12億1百万円の増加等、前期に係る配当金の利益処分により2億27百万円減少した結果、前期末と比べ9億92百万円の増加となり、162億4百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で得た資金21億41百万円に対し、投資活動で固定資産の取得及び敷金保証金の差入等により50億60百万円使用、財務活動で資金3億10百万円使用したことにより、当事業年度末の資金残高は前期末に比べ32億30百万円（前期比37.9%減）減少し、52億83百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億41百万円 (同5.7%増) となりました。

これは主に、税引前当期純利益23億75百万円、減価償却費12億29百万円、減損損失2億53百万円に対し、法人税等の支払額12億52百万円、その他流動負債の支払2億64百万円、仕入債務の支払1億73百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、50億60百万円 (同116.7%増) となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出32億4百万円、定期預金の預入11億円、敷金保証金の差入れによる支出8億60百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億10百万円 (前年同期は46億33百万円の収入超過) となりました。

これは主に、配当金の支払額2億27百万円、長期借入金の返済により85百万円支出したことにより減少等したものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期
自己資本比率 (%)	53.7	62.6	61.8	73.9	75.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.9	107.5	116.7	107.1	97.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.0	143.9	443.3	422.3	1,180.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し経営基盤の強化を図るとともに、現在及び将来に亘っての「安定配当の維持」を基本に、業績に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。

配当に関する具体的な基準を「配当性向」に置き、現在の配当性向の維持・段階的引上げを行い、将来的には20%以上を目標としております。

また、内部留保資金につきましては、新規出店に係る設備投資及び既存店の改装費のほか、今後の新規事業探索、人材育成への投資、また今後の経営環境の変化への対応などの資金として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、これに基づき、当社は取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行っております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、平成20年9月24日発表の「平成20年9月期配当予想の修正及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」並びに「エーエスホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始に関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けが成立しましたので、無配といたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ① 回転すし事業への特化及び現在の競合、市場の状況等の状況について

当社は、回転すし事業に特化して、直営の回転すし店を多店舗展開しておりますが、近年においては回転すしが全国的に普及する中で、業界内における事業者間の優勝劣敗の傾向が強まってきております。現在、大手チェーン店が相次ぎ競合店の出店するエリアに新規出店を行うことにより、同業他社との競合はもとより、自社の店舗同士で顧客の取り合いを生む状況下であり、他社のシェアを奪取するため、価格競争が避けられない状況となっております。これまで首都圏、近畿圏それぞれを主要事業基盤としていた同業会社が、事業基盤の枠を超え、全国レベルでの競争を行う状況となっていることもあり、競合他社が、更に低価格戦略を打出してきた場合には、当社も価格競争に巻き込まれることを余儀なくされることも考えられます。また、今後の少子高齢化の影響を受け、国内の回転すし市場が中長期的には飽和状態が想定されることから、当社の売上高に影響する可能性があります。このほか、消費者満足度の変化等による売上高通減、米・魚介類等の材料価格につき昨今の世界的な水産資源の需給逼迫や為替相場の変動等の理由による高騰、天候不順が生じた場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 仕入、加工及び物流管理について

当社は事業規模の拡大に伴う商品調達力の強化を背景に、仕入原価の逡減を図っておりますが、店頭において豊富な種類のネタを提供すること並びに店内スライス加工の維持を競合他社との差別化戦略の一つとして掲げており、売上原価率が相対的に高くなる傾向にあります。

また、一部の同業会社が自社工場による集中加工を行っている中、鮮魚類を、仕入先から直接チルド状態で納入し、各店舗においてスライス加工を行うことにより、鮮度維持を図っております。このため、物流コスト等の増加要因となっております。

生鮮食品を取扱う業界特性上、仕入及び物流両面において、安定的な商品の確保が不可欠であり、品質の保持及び迅速な物流体制の確保は事業の生命線であります。仕入面において万が一、調達に支障を来す状況若しくは調達原価の急上昇をもたらす事態が発生した場合、また物流面において食材関係は外部業者に委託しており安定的且つ迅速な物流体制が維持できなくなった場合においては、当社の事業展開上に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 出店政策等について

###### a. 出店政策等について

当社の出店方針は、1) 郊外の大型店舗中心の出店、2) 近畿圏から首都圏、中部圏を始めとする全国展開であります。当社の出店立地条件及び店舗の特徴は、幹線道路に沿った、郊外型が中心であり、また店舗規模については、当社の店舗運営上の効率性を踏まえ、客席数が概ね200席程度の大型店舗が最近の出店の中心となっております。このため、店舗建設にあたっては駐車場を含む十分なスペースの確保が必要条件となっております。

当社の出店に要する初期コストは、出店地域により異なるものの、概ね95百万円程度となっており、想定される該店舗の営業利益ベースで、出店4年前後での投資回収を見込んでおります。

しかしながら、当社のニーズに合致する立地条件の物件が必ずしも確保されるとは限らず、たとえ物件そのものが確保されても収益が予定通り実現されない等、その結果如何によっては、出店計画の遅延、利益計画達成への悪影響等の可能性があります。

###### b. スクラップ・アンド・ビルドについて

当社は積極的な出店政策を行っておりますが、既存店の中には、競合店や他業態の飲食店の近接エリアへの出店等により、店舗収益の減収、赤字が継続する店舗も出てきます。当該店舗につきスクラップ・アンド・ビルドを実施する場合や店舗の大型化方針に則り、収益力が低下傾向にある小型店舗を中心に、近隣に物件が確保された段階で、当該店舗の退店及び新店の出店を行う場合もあります。

また当社は、所定の退店基準を踏まえ、退店を実施していく予定であります。退店に伴い、店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上、保証金の全部若しくは一部が返還されない可能性が発生いたしますが、これらは営業上全社のコストと考え、今後収益性が見込めない店舗については適宜スクラップを行っていく方針であります。

当社は、平成17年9月期に6店舗、平成18年9月期に6店舗、平成19年9月期に7店舗、平成20年9月期に9店舗の退店を行っております。

##### ④ 店舗の運営方針・店舗管理について

###### a. 他社との差別化戦略について

当社店舗の特徴の基本に、1) 低価格、2) 品数の豊富さがあります。

まず、当社は原則税込み価格一皿105円に象徴される低価格を特徴としております。しかしながら、回転すし業界で事業拡大を果たしている競合他社は、当社と同様に低価格路線を採っており、低価格の条件下で、如何によりよいネタを提供できるかが今後の生き残りの鍵になるものと考えております。

次に、当社は70品目程度を提供できる体制を確保することにより、多様なお客様のニーズへの充足を図っております。しかしながら、店舗仕入コストの増加に繋がるため、それを上回る来店客数等の増加が見込めないときには収益

性の維持・拡大が難しくなる可能性があります。

b. 既存店の収益向上方策について

当社は、近隣への競合店の出現等に対する既存店の収益への影響を抑えるため、お好みちらし寿司等リーズナブルな新商品の投入並びに新聞折込チラシ・テレビCM等による販売促進を図っております。この結果、売上原価及び販売費及び一般管理費の増加要因となるため、適切な店舗収益管理を行う必要がありますが、仮にこれらの方策が期待された販売促進効果を生まない場合においては、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗収益管理について

店舗運営費用のうち、出店時の契約においてコストが固定される地代家賃等を除き、統制可能なコストとして食材仕入費用及びパートタイマーの件費が重要な要素となります。

当社は鮮度の重要性を踏まえ、店舗で使用するネタの大部分を店長の裁量で仕入れているため、各店ごとの来店客数、来店客層、天候等を踏まえたすしネタ別の売上予測精度を高めていくことが店舗運営コストに重要な影響を及ぼします。当社件費管理については日々の売上予測を前提としたシフト配置が重要であり、売上予測精度を高める視点が重要であります。

こうした食材費や件費等の変動費部分を柔軟にコントロールしていくことが必要不可欠となってきておりますが、仮に、こうした施策が十分に機能しない場合には、店舗収益管理等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 店舗内部管理体制について

各店舗は、店長を含む正社員とパートタイマーから構成されております。当社は、各店舗レベルにおいてパートタイマーを含む従業員に対する労働関連法規、社内規則及びマニュアル等の遵守の徹底や来店客とのトラブル防止等に努めると共に、内部監査等のタイムリーな実施により内部管理体制の強化を図っておりますが、これらの対応策が十分でない場合には、当社のコーポレート・ガバナンス上の諸問題等が発生し、風評等に悪影響を及ぼす可能性もあります。

e. 衛生管理について

当社は、清潔な厨房での調理管理、鮮度・衛生管理に加え、食品衛生責任者となる資格を有する衛生検査員を巡回させて、調査、指導を行う一方、定期検査を行っております。

外食業の中でも生鮮食材を扱う当社にとって、食中毒等の発生はその社会的影響に鑑みると、その後の企業としての存立そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、同業他社による食中毒が発生した場合においても、消費者による回転すし業界全体に対する不信任等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。

⑤ 人材の確保・育成について

今後の組織拡大、店舗展開に対応した人材の確保及び育成が重要な課題となっております。

当社は、店舗従業員についてパートタイマーを中心とした人材の確保を行っておりますが、正社員は定期採用のほか、パートタイマーのうちの優秀な人材を正社員に登用しております。こうした定期・不定期での正社員・パートタイマーの採用方法がうまく機能しなくなる等の事態が生じた場合には、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、人材の育成については、正社員、パートタイマー両方の共通課題であります。当社は店舗の差別化、収益管理、衛生管理等、店舗経営上不可欠なノウハウを早期に一定レベルに到達するべく人材の教育を図っておりますが、これらがうまく機能しない場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金保証金等の与信管理、債権管理について

当社は、ここ数年来、積極的な出店に伴い敷金保証金残高が増加しておりますが、保証金預託先の財政状況によっては、債権回収が困難となる可能性があります。敷金保証金勘定のうち建設協力金については、当社が支払う地代家賃と相殺で毎月分割返済されるため、契約満了時点では完済となるもので、営業を継続している限りは基本的に債権の保全が図られるものと考えられます。しかしながら、当社の都合による中途解約においては、当社が締結する長期賃貸借契約の契約内容によっては、建設協力金が返還されない可能性もあります。また、貸借先である家主の破産等が発生した場合には差入保証金等の回収不能のみならず、店舗での営業の継続に支障等が生ずる可能性もあります。

当事業年度末の敷金保証金残高は、41億90百万円、このうち、建設協力金残高は20億32百万円であります。

⑦ 法的規制について

当社は、回転すし事業において食品衛生法、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）及び消防法の法的規制を受けております。

これらの規制や罰則が今後強化された場合においては、対応費用の増加等により、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性は否定できません。

また、パートタイム労働者の労働条件の改善を目的として、厚生労働省にて短期労働者の雇用管理の改善等に関する法律が平成20年4月1日に改正されました。当社では、この法改正を見据えずで、平成19年10月1日よりパートタイム労働者を社員、または、地域限定社員として積極的に採用を行っております。しかし、上記同様に規制や罰則が今後強化されることにより、人件費が増加する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 合併について

当社は、平成20年11月11日に発表しました「親会社、主要株主及び筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載したとおり、エーエスホールディングス株式会社を存続会社、当社を消滅会社として合併（以下、「本合併」といいます。）を平成21年5月までに実施する予定であります。

本合併を起因とした企業内容の変質等により、想定した売上の増加が見込まれない場合は、中期経営計画の目標を達成できない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

##### ①お客様に一番愛される会社を目指します。

当社は、創業以来一貫して「回転すしのプロフェッショナル」として「最高の素材」を「最高の状態」で、値のある美味しいすしを「低価格」でお客様に召し上がっていただくための仕組みづくりをしてまいりました。

この仕組みの質的向上に加え、

- ・食の安心と安全に対して徹底してこだわります。
- ・食材に売値の半分を使用し、食材の高品質、新鮮さにこだわります。
- ・食材の新鮮さを維持するために、店内での調理にこだわります。
- ・お客様に安心して召し上がっていただける良心的な価格設定にこだわります。

このような「当社のこだわり」を通じて、常にお客様の満足を最大にすることを目指してまいります。

##### ②品格と信念をもって行動する人材を育成します。

当社は、「適材適所」と「人材育成」を常とし、社員一人ひとりを大切にして教育、研修、訓練などあらゆる場を使って社員の質的向上を図り、新たな可能性に挑戦する潜在能力を引出す仕組みづくりをしてまいります。

そのための技能と技法に加え、知識、品格などを基本とした人材の育成、教育、研修、訓練など将来を見据え、人材開発には積極的な投資を行なってまいります。

高い志を持った社員の存在こそが、当社の目指す他社が追随しえない独自の経営を貫く源泉と考えております。

##### ③株主価値の向上を目指します。

当社は、常にお客様の満足度向上を念頭に置きながら、「売上最大、経費最小の実践」など基本に忠実で効率経営を実践してまいります。

これにより、企業価値の持続的な増大を図り、株主価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値、株主価値を高め、中期的には効率性の指標であるROE（株主資本利益率）の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の外食業界の業態を超えた企業グループ間競争は、ますます熾烈さの度合いを増していくと予想され、これまで想定しえなかった環境の激変にも適宜適時に即応できる経営システムの構築が必要となっております。このような今後予想される事業環境と将来展望を踏まえ、

- ① 新規出店数の加速・新拠点へのエリア拡大による需要拡大・新業態への展開などにより、将来に亘って持続的な成長を達成してまいります。
- ② 「すし総合管理システム」・「モデル店舗」など永年の経験から生み出された当社独自の業界最先端技術と高水準の店舗運営力を事業基盤として、安定的な収益基盤の確立と経営効率化を推進してまいります。
- ③ 新業態ならびに海外展開など次代を見据えた事業設計と適宜適時な経営資源の積極投入により、次の成長軌道への準備を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

昨今の世界的な水産資源の需給の逼迫や急激な為替相場の変動を鑑みれば、事業環境は決して楽観視できるものではありません。また、国内の回転すし市場は、同業他社との出店競争は留まることがなく、熾烈な競争が続いており、中長期的に飽和状態が到来することが想定されます。

このような状況を踏まえ、当社は「お客さまに喜ばれる、選ばれる」施策として、店舗運営の標準化を基に商品価格構成を中心とした現行業態の進化を試み、当社の総合的な競争優位性を更に高めることを目指します。また、いずれ飽和がくる国内の市場を打破すべく、海外展開の道筋を探ってまいります。

当社は、常に現状に甘んずることなく、時代の変化を先取りした独自の経営を今後も貫いていくことで、「回転すしを通して人々の暮らしを豊かにしたい」との創業以来の経営理念を実現してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年9月24日開催の取締役会において、公開買付者のエーエスホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けに対し、賛同する意見表明を決議しております。

なお、この取締役会決議は、公開買付者のエーエスホールディングス株式会社が公開買付け終了後に、公開買付者を存続会社、当社を消滅会社として合併すること、及びこれら手続きの過程において、当社の株券等の上場が廃止される可能性があることを前提としております。

#### 4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			8,613,399		6,283,292
2. 食材			267,722		368,989
3. 貯蔵品			24,713		45,804
4. 前払費用			433,553		509,830
5. 繰延税金資産			195,153		176,842
6. 預け金			223,363		367,670
7. その他			70,959		76,105
流動資産合計			9,828,865	48.1	7,828,534
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		7,282,298		8,660,259	
減価償却累計額		2,797,901	4,484,397	3,328,976	5,331,282
2. 構築物		1,103,727		1,498,387	
減価償却累計額		429,525	674,202	564,987	933,400
3. 機械装置		211,256		700,942	
減価償却累計額		101,229	110,026	177,333	523,609
4. 車両運搬具		12,196		13,478	
減価償却累計額		2,002	10,193	7,624	5,853
5. 工具器具備品		1,300,958		2,122,311	
減価償却累計額		790,337	510,621	1,087,554	1,034,756
6. 土地			39,532		—
7. 建設仮勘定			75,062		278,669
有形固定資産合計			5,904,037	28.9	8,107,572

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		34,464		45,444	
2. 施設利用権		63,646		78,967	
無形固定資産合計		98,111	0.5	124,412	0.6
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		302,000		323,000	
2. 長期前払費用		249,666		304,109	
3. 繰延税金資産		461,988		596,194	
4. 敷金保証金		3,666,593		4,190,298	
5. 貸倒引当金		△86,700		△89,300	
投資その他の資産合計		4,593,548	22.5	5,324,302	24.9
固定資産合計		10,595,697	51.9	13,556,287	63.4
資産合計		20,424,563	100.0	21,384,822	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,277,532		1,103,797	
2. 1年以内返済予定長期 借入金		85,012		63,200	
3. 未払金		2,124,072		2,473,735	
4. 未払費用		41,731		39,715	
5. 未払法人税等		691,545		718,398	
6. 未払消費税等		261,057		128,114	
7. 前受金		17,114		21,570	
8. 預り金		57,356		31,025	
9. 賞与引当金		313,078		297,700	
10. 役員賞与引当金		10,000		8,400	
11. その他		1,272		1,409	
流動負債合計		4,879,772	23.9	4,887,068	22.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		118,500		55,300	
2. 役員退職慰労引当金		14,492		21,352	
3. 預り保証金		153,803		160,564	
4. その他		45,545		55,872	
固定負債合計		332,341	1.6	293,089	1.4
負債合計		5,212,114	25.5	5,180,157	24.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			3,913,420 19.1		3,914,670 18.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,056,700		4,057,950	
資本剰余金合計		4,056,700	19.9	4,057,950	19.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,000		5,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,979,036		6,879,036	
繰越利益剰余金		1,183,789		1,257,409	
利益剰余金合計		7,167,825	35.1	8,141,445	38.1
4. 自己株式			△207 △0.0		△207 △0.0
株主資本合計		15,137,738	74.1	16,113,858	75.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			△45,084 △0.2		△28,988 △0.1
評価・換算差額等合計		△45,084	△0.2	△28,988	△0.1
III 新株予約権			119,795 0.6		119,795 0.5
純資産合計		15,212,449	74.5	16,204,664	75.8
負債・純資産合計		20,424,563	100.0	21,384,822	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			59,096,891	100.0	63,862,424	100.0	
II 売上原価							
1. 食材期首たな卸高		384,301			267,722		
2. 食材仕入高		30,405,530			32,668,271		
合計		30,789,831			32,935,994		
3. 食材期末たな卸高		267,722	30,522,108	51.6	368,989	32,567,005	51.0
売上総利益			28,574,782	48.4		31,295,419	49.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		2,591,873			3,024,321		
2. 雑給		11,312,550			12,343,286		
3. 賞与引当金繰入額		313,078			297,700		
4. 役員賞与引当金繰入額		10,000			8,400		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		6,575			11,196		
6. 水道光熱費		1,640,571			1,884,074		
7. リース料		807,128			737,371		
8. 地代家賃		3,257,421			3,519,889		
9. 減価償却費		908,609			1,171,866		
10. 貸倒引当金繰入額		86,700			24,660		
11. その他		4,838,392	25,772,901	43.7	5,391,839	28,414,606	44.5
営業利益			2,801,881	4.7		2,880,812	4.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		30,193			45,483		
2. 自動販売機収入		72,627			64,110		
3. 開店協賛金		17,453			11,309		
4. その他		23,797	144,071	0.2	26,496	147,399	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
V 営業外費用	※1	1. 支払利息	4,953		1,874		
2. 開店協賛違約金		33,246		—			
3. 固定資産除却損		10,374		6,283			
4. レジ現金過不足		—		6,038			
5. その他		6,970	55,545	0.1	—	14,195	0.0
経常利益			2,890,408	4.8		3,014,017	4.7
VI 特別利益							
1. 敷金保証金時価評価益		26,602		—			
2. 土地売却益		—	26,602	0.1	28,367	28,367	0.0
VII 特別損失							
1. 店舗閉鎖損失	※2	56,903		70,853			
2. 減損損失	※3	428,136		253,857			
3. 過年度人件費		170,201		—			
4. 過年度減価償却費		118,151		—			
5. 財務アドバイザー料		—		280,000			
6. その他		10,342	783,735	1.3	62,427	667,138	1.0
税引前当期純利益			2,133,275	3.6		2,375,245	3.7
法人税、住民税及び事業税		1,250,000			1,280,000		
法人税等調整額		△194,927	1,055,073	1.8	△106,215	1,173,785	1.8
当期純利益			1,078,202	1.8		1,201,460	1.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,554,600	1,697,880	5,000	4,979,036	1,238,876	6,222,912	△207	9,475,184	
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	2,358,820	2,358,820	—	—	—	—	—	4,717,640	
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△133,288	△133,288	—	△133,288	
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	—	
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	1,078,202	1,078,202	—	1,078,202	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,358,820	2,358,820	—	1,000,000	△55,086	944,913	—	5,662,553	
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,913,420	4,056,700	5,000	5,979,036	1,183,789	7,167,825	△207	15,137,738	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	—	—	—	9,475,184
事業年度中の変動額				
新株の発行 (千円)	—	—	—	4,717,640
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	△133,288
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	—
当期純利益 (千円)	—	—	—	1,078,202
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△45,084	△45,084	119,795	74,710
事業年度中の変動額合計 (千円)	△45,084	△45,084	119,795	5,737,264
平成19年9月30日 残高 (千円)	△45,084	△45,084	119,795	15,212,449

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 9月30日 残高 (千円)	3,913,420	4,056,700	5,000	5,979,036	1,183,789	7,167,825	△207	15,137,738
事業年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	1,250	1,250	—	—	—	—	—	2,500
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△227,840	△227,840	—	△227,840
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	900,000	△900,000	—	—	—
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	1,201,460	1,201,460	—	1,201,460
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,250	1,250	—	900,000	73,619	973,619	—	976,119
平成20年 9月30日 残高 (千円)	3,914,670	4,057,950	5,000	6,879,036	1,257,409	8,141,445	△207	16,113,858

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年 9月30日 残高 (千円)	△45,084	△45,084	119,795	15,212,449
事業年度中の変動額				
新株の発行 (千円)	—	—	—	2,500
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	△227,840
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	—
当期純利益 (千円)	—	—	—	1,201,460
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	16,095	16,095	—	16,095
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,095	16,095	—	992,215
平成20年 9月30日 残高 (千円)	△28,988	△28,988	119,795	16,204,664

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,133,275	2,375,245
減価償却費 (長期前払費用償却を含む)		1,084,208	1,229,623
減損損失		428,136	253,857
投資有価証券評価損		—	62,427
貸倒引当金の増加額		16,500	2,600
賞与引当金の増減額		51,530	△15,378
役員賞与引当金の増減額		2,100	△1,600
役員退職慰労引当金の増減額		△6,434	6,859
受取利息及び配当金		△31,493	△50,749
支払利息及び社債利息		4,953	1,874
敷金保証金の家賃相殺額		151,454	164,400
敷金保証金の解約損		89,524	22,060
固定資産売却損益		742	△28,439
固定資産除却損		24,166	6,283
たな卸資産の増減額		126,985	△122,357
その他の流動資産の増減額		△114,352	△97,632
仕入債務の増減額		△1,004,219	△173,734
その他の流動負債の増減額		586,183	△264,733
その他の固定負債の増減額		18,362	5,607
その他		△26,602	—
小計		3,535,020	3,376,213
利息及び配当金の受取額		6,266	18,831
利息の支払額		△4,796	△1,814
法人税等の支払額		△1,511,423	△1,252,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,025,066	2,141,083

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△130,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入		145,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		△1,500,862	△3,204,233
有形固定資産の売却による収入		9,138	68,974
無形固定資産の取得による支出		△16,953	△51,469
投資有価証券の取得による支出		△378,027	△77,012
敷金保証金の差入による支出		△494,933	△860,752
敷金保証金の返戻による収入		31,210	63,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,335,427	△5,060,974

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,000,000	—
短期借入金の返済による支出		△1,000,000	—
長期借入れによる収入		100,000	—
長期借入金の返済による支出		△170,592	△85,012
株式の発行による収入		4,717,640	2,500
新株予約権の発行による収入		119,795	—
配当金の支払額		△133,288	△227,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,633,554	△310,215
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		4,323,194	△3,230,107
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,190,204	8,513,399
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		8,513,399	5,283,292

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 食材 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 食材 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 工具器具備品 5年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,558千円、当期純利益が5,075千円それぞれ減少しております。 (耐用年数の変更) 従来、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該契約満了時に更地にて返還する契約となっているものの期間満了時に定期借地権を再設定する可能性があり、実際の物理的使用可能期間は契約期間より長いと考えられるため法人税法に規定する耐用年数により減価償却を行ってききましたが、最近になって退店時に契約どおり更地にて返還した例が発生したことから、事業用定期借地権設定による出店が急速に増加する傾向にあることを踏まえ、当事業年度より当該契約期間による耐用年数を採用することにしました。更に当該契約期間満了時の処分可能額は、ゼロもしくは処分費用がかかることから残存価額を取得価額の10%から0%に変更いたしました。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 工具器具備品 5年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ46,551千円減少し、過年度影響額を特別損失に計上したために、税引前当期純利益が164,703千円、当期純利益が97,669千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(受取賃貸料、賃貸原価の表示区分の変更)</p> <p>従来、店舗物件の転貸に伴う受取賃貸料並びに賃貸原価は、それぞれ営業外収益、営業外費用に計上しておりました。しかし、転貸する目的は、当社が出店する物件のうち当社が使用しない部分がある場合に物件単位での採算を上げるためにその部分の地代家賃等の補填をしてもらうためであり、その取引実態をより明確に表示するために、大規模な転貸物件が生じたことを契機として、賃貸原価は販売費及び一般管理費に、受取賃貸料は販売費及び一般管理費から控除する処理に当事業年度から変更しております。この変更により、営業利益が12,587千円減少しております。経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「前受金」は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「前受金」の金額は7,719千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取保険金」は金額が僅少であるため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「受取保険金」の金額は1,758千円あります。</p> <p>2. 前期まで「固定資産除却損」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」の金額は411千円あります。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「レジ現金過不足」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「レジ現金過不足」の金額は3,498千円あります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(建設協力金)</p> <p>建設協力金は、前事業年度まで現在価値に割り引かないで取得原価で敷金保証金に計上しておりましたが、近年、新規出店が急速に増加し、今後も増加することが予想されることにより建設協力金も増加することが予想されるため、当事業年度より現在価値に割り引いて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の敷金保証金が227,102千円減少し、長期前払費用が同額増加しております。また、営業利益が14,617千円減少し、経常利益が10,609千円増加し、過年度影響額を特別利益に計上したために、税引前当期純利益が37,212千円、当期純利益が22,066千円それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）		当事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）																																																									
<p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>1,941千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>7,583</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,374</td> </tr> </table>		建物除却損	1,941千円	機械装置除却損	7,583	工具器具備品除却損	850	計	10,374	<p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>183千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>4,213</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,283</td> </tr> </table>		建物除却損	183千円	構築物除却損	1,354	機械装置除却損	4,213	工具器具備品除却損	531	計	6,283																																						
建物除却損	1,941千円																																																										
機械装置除却損	7,583																																																										
工具器具備品除却損	850																																																										
計	10,374																																																										
建物除却損	183千円																																																										
構築物除却損	1,354																																																										
機械装置除却損	4,213																																																										
工具器具備品除却損	531																																																										
計	6,283																																																										
<p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>6,809千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>5,965</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>30,859</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>12,154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,903</td> </tr> </table>		建物除却損	6,809千円	工具器具備品除却損	5,965	地代家賃	30,859	解体撤去費	12,154	その他	1,114	計	56,903	<p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>50,307</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>17,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,853</td> </tr> </table>			千円	地代家賃	50,307	解体撤去費	17,546	その他	3,000	計	70,853																																		
建物除却損	6,809千円																																																										
工具器具備品除却損	5,965																																																										
地代家賃	30,859																																																										
解体撤去費	12,154																																																										
その他	1,114																																																										
計	56,903																																																										
	千円																																																										
地代家賃	50,307																																																										
解体撤去費	17,546																																																										
その他	3,000																																																										
計	70,853																																																										
<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="3">営業用店舗 計 2店</td> <td>建物</td> <td>52,864</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>15,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,964</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">埼玉県</td> <td rowspan="3">営業用店舗 計 1店</td> <td>建物</td> <td>17,809</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>2,929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,738</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">茨城県</td> <td rowspan="3">営業用店舗計 2店</td> <td>建物</td> <td>37,324</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>20,363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,687</td> </tr> </tbody> </table>		地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	営業用店舗 計 2店	建物	52,864	構築物他	15,100	計	67,964	埼玉県	営業用店舗 計 1店	建物	17,809	構築物他	2,929	計	20,738	茨城県	営業用店舗計 2店	建物	37,324	構築物他	20,363	計	57,687	<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="3">営業用店舗 計 2店</td> <td>建物</td> <td>36,883</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>19,856</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,739</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">埼玉県</td> <td rowspan="3">営業用店舗 計 2店</td> <td>建物</td> <td>37,563</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>15,777</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,340</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">茨城県</td> <td rowspan="3">営業用店舗計 1店</td> <td>建物</td> <td>13,140</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>9,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,211</td> </tr> </tbody> </table>		地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	営業用店舗 計 2店	建物	36,883	構築物他	19,856	計	56,739	埼玉県	営業用店舗 計 2店	建物	37,563	構築物他	15,777	計	53,340	茨城県	営業用店舗計 1店	建物	13,140	構築物他	9,071	計	22,211
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
東京都	営業用店舗 計 2店	建物	52,864																																																								
		構築物他	15,100																																																								
		計	67,964																																																								
埼玉県	営業用店舗 計 1店	建物	17,809																																																								
		構築物他	2,929																																																								
		計	20,738																																																								
茨城県	営業用店舗計 2店	建物	37,324																																																								
		構築物他	20,363																																																								
		計	57,687																																																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
東京都	営業用店舗 計 2店	建物	36,883																																																								
		構築物他	19,856																																																								
		計	56,739																																																								
埼玉県	営業用店舗 計 2店	建物	37,563																																																								
		構築物他	15,777																																																								
		計	53,340																																																								
茨城県	営業用店舗計 1店	建物	13,140																																																								
		構築物他	9,071																																																								
		計	22,211																																																								

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
長野県	営業用店舗 計 1店	建物	17,681	千葉県	営業用店舗 計 1店	建物	10,349
		構築物他	5,965			構築物他	1,101
		計	23,646			計	11,451
静岡県	営業用店舗 計 1店	建物	20,463	長野県	営業用店舗 計 1店	建物	237
		構築物他	8,223			構築物他	3,169
		計	28,687			計	3,406
大阪府	営業用店舗 計 6店	建物	138,068	大阪府	営業用店舗 計 5店	建物	38,607
		構築物他	24,494			構築物他	10,272
		計	162,562			計	48,880
兵庫県	営業用店舗 計 2店	建物	13,958	兵庫県	営業用店舗 計 4店	建物	13,955
		構築物他	1,473			構築物他	3,251
		計	15,432			計	17,206
大阪府	本部他	建物	44,235	奈良県	営業用店舗 計1店	建物	30,074
		構築物他	7,180			構築物他	10,545
		計	51,415			計	40,620
合計			428,136	合計			253,857

  

当社は、各店舗を減損損失を把握するグループの単位としております。

ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

前事業年度までの過去2年間赤字である、又は、今後も黒字化の見通しが立たない店舗について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

回収可能価額については、使用価値（将来キャッシュ・フローが見込めないため評価ゼロ）により評価しております。

当社は、各店舗を減損損失を把握するグループの単位としております。

ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

前事業年度までの過去2年間赤字である、又は、今後も黒字化の見通しが立たない店舗について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

回収可能価額については、使用価値（将来キャッシュ・フローが見込めないため評価ゼロ）により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	5,331,600	1,178,200	—	6,509,800
合計	5,331,600	1,178,200	—	6,509,800
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加のうち1,172,000株は、第三者割当増資による増加であり、6,200株については、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権 (注) 1, 2	—	—	—	—	—	—
平成18年度 第2回新株予約権 (注) 3	普通株式	—	115,000	—	115,000	62,675
平成18年度 第3回新株予約権 (注) 3	普通株式	—	68,000	—	68,000	30,940
平成18年度 第4回新株予約権 (注) 3	普通株式	—	68,000	—	68,000	26,180
合計		—	251,000	—	251,000	119,795

- (注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。  
 2. 新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。  
 3. 平成18年度新株予約権の当事業年度の増加は、新株予約権発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	133,288	25	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 以下のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	227,840	利益剰余金	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	6,509,800	2,500	—	6,512,300
合計	6,509,800	2,500	—	6,512,300
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株については、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権 (注) 1, 2	—	—	—	—	—	—
平成18年度 第2回新株予約権 (注) 3	普通株式	115,000	—	—	115,000	62,675
平成18年度 第3回新株予約権 (注) 3	普通株式	68,000	—	—	68,000	30,940
平成18年度 第4回新株予約権 (注) 3	普通株式	68,000	—	—	68,000	26,180
合計		251,000	—	—	251,000	119,795

(注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 平成18年度新株予約権の当事業年度の増加は、新株予約権発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日取締役会	普通株式	227,840	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在) (千円)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在) (千円)</div>
現金及び預金勘定 8,613,399	現金及び預金勘定 6,283,292
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,100,000</u>
現金及び現金同等物 <u>8,513,399</u>	預け金勘定 100,000
	現金及び現金同等物 <u>5,283,292</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)					当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	1,585,894	839,715	22,162	724,015	機械装置	1,319,169	870,078	41,411	407,679
工具器具備品	1,805,864	973,368	—	832,495	工具器具備品	1,509,517	1,016,073	—	493,444
合計	3,391,758	1,813,084	22,162	1,556,511	合計	2,828,687	1,886,151	41,411	901,124
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
651,909千円					487,727千円				
1年超					1年超				
959,472千円					464,701千円				
合計					合計				
1,611,382千円					952,428千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
12,021千円					26,718千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
716,431千円					648,290千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
11,689千円					14,870千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
685,643千円					614,695千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
19,481千円					13,250千円				
減損損失					減損損失				
20,560千円					33,089千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	378,027	302,000	△76,027
合計		378,027	302,000	△76,027

当事業年度 (平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	392,612	323,000	△69,612
合計		392,612	323,000	△69,612

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について62,427千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

その他有価証券の売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 286名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 78,300株
付与日	平成15年6月23日
権利確定条件	付与日 (平成15年6月23日) 以降、権利確定日 (平成17年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特に定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日 権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	33,500
権利確定	—
権利行使	6,200
失効	—
未行使残	27,300

②単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,000
行使時平均株価	(円)	3,981
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数		当社の取締役 5名 当社の従業員 286名
ストック・オプション数 (注)		普通株式 78,300株
付与日		平成15年6月23日
権利確定条件		付与日 (平成15年6月23日) 以降、権利確定日 (平成17年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間		特に定めておりません。
権利行使期間		自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日 権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	27,300
権利確定	—
権利行使	2,500
失効	—
未行使残	24,800

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000
行使時平均株価 (円)	2,310
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">373,910</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">13,489</td> </tr> <tr> <td>  借地権</td> <td style="text-align: right;">62,205</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35,286</td> </tr> <tr> <td>  未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">16,977</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,320</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">127,422</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,898</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,943</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">53,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,660</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△92,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△23,871</td> </tr> <tr> <td>  敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">△13,090</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,961</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">657,141</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		建物	373,910	土地	13,489	借地権	62,205	貸倒引当金	35,286	未払社会保険料	16,977	未払事業税	67,320	賞与引当金	127,422	役員退職慰労引当金	5,898	その他有価証券評価差額金	30,943	その他	53,207	繰延税金資産小計	786,660	評価性引当額	△92,557	繰延税金資産合計	694,103	繰延税金負債		前払労働保険料	△23,871	敷金保証金	△13,090	繰延税金負債合計	△36,961	繰延税金資産純額	657,141	法定実効税率 (調整)	40.7	住民税均等割額	7.7	交際費等永久差異	0.6	評価性引当額	1.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">469,624</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,407</td> </tr> <tr> <td>  借地権</td> <td style="text-align: right;">93,572</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36,345</td> </tr> <tr> <td>  未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">16,588</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,734</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">121,163</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,690</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,623</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">83,983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,734</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△134,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,390</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△33,726</td> </tr> <tr> <td>  敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">△19,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△53,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">773,036</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		建物	469,624	投資有価証券	25,407	借地権	93,572	貸倒引当金	36,345	未払社会保険料	16,588	未払事業税	64,734	賞与引当金	121,163	役員退職慰労引当金	8,690	その他有価証券評価差額金	40,623	その他	83,983	繰延税金資産小計	960,734	評価性引当額	△134,344	繰延税金資産合計	826,390	繰延税金負債		前払労働保険料	△33,726	敷金保証金	△19,628	繰延税金負債合計	△53,354	繰延税金資産純額	773,036	法定実効税率 (調整)	40.7	住民税均等割額	7.3	交際費等永久差異	0.3	評価性引当額	1.8	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4
繰延税金資産 (千円)																																																																																																					
建物	373,910																																																																																																				
土地	13,489																																																																																																				
借地権	62,205																																																																																																				
貸倒引当金	35,286																																																																																																				
未払社会保険料	16,977																																																																																																				
未払事業税	67,320																																																																																																				
賞与引当金	127,422																																																																																																				
役員退職慰労引当金	5,898																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	30,943																																																																																																				
その他	53,207																																																																																																				
繰延税金資産小計	786,660																																																																																																				
評価性引当額	△92,557																																																																																																				
繰延税金資産合計	694,103																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
前払労働保険料	△23,871																																																																																																				
敷金保証金	△13,090																																																																																																				
繰延税金負債合計	△36,961																																																																																																				
繰延税金資産純額	657,141																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																																																				
住民税均等割額	7.7																																																																																																				
交際費等永久差異	0.6																																																																																																				
評価性引当額	1.1																																																																																																				
その他	△0.6																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5																																																																																																				
繰延税金資産 (千円)																																																																																																					
建物	469,624																																																																																																				
投資有価証券	25,407																																																																																																				
借地権	93,572																																																																																																				
貸倒引当金	36,345																																																																																																				
未払社会保険料	16,588																																																																																																				
未払事業税	64,734																																																																																																				
賞与引当金	121,163																																																																																																				
役員退職慰労引当金	8,690																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	40,623																																																																																																				
その他	83,983																																																																																																				
繰延税金資産小計	960,734																																																																																																				
評価性引当額	△134,344																																																																																																				
繰延税金資産合計	826,390																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
前払労働保険料	△33,726																																																																																																				
敷金保証金	△19,628																																																																																																				
繰延税金負債合計	△53,354																																																																																																				
繰延税金資産純額	773,036																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																																																				
住民税均等割額	7.3																																																																																																				
交際費等永久差異	0.3																																																																																																				
評価性引当額	1.8																																																																																																				
その他	△0.6																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,318円48銭	1株当たり純資産額	2,469円95銭
1株当たり当期純利益金額	200円06銭	1株当たり当期純利益金額	184円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	199円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	184円08銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,212,449	16,204,664
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	119,795	119,795
(うち新株予約権)	(119,795)	(119,795)
普通株式に係る期末の純資産の部 (千円)	15,092,654	16,084,869
期末の普通株式の数 (株)	6,509,733	6,512,233

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,078,202	1,201,460
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,078,202	1,201,460
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,389,267	6,510,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	22,184	15,855
(うち新株予約権) (株)	(22,184)	(15,855)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式数 第2回新株予約権 普通株式 115,000株 第3回新株予約権 普通株式 68,000株 第4回新株予約権 普通株式 68,000株	新株予約権の目的となる株式数 第2回新株予約権 普通株式 115,000株 第3回新株予約権 普通株式 68,000株 第4回新株予約権 普通株式 68,000株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 当社株式等の公開買付け                      エーエスホールディングス株式会社 (以下、公開買付者) による当社株券等に対する公開買付け (平成20年9月25日から平成20年11月10日まで実施。以下、「本公開買付け」) の結果、買付予定数 (2,849,200株) を上回る4,423,677株 (新株予約権証券251,000株を含む。) の応募がありました。これにより、平成20年11月18日 (本公開買付けの決済日) 付けで、公開買付者の所有する当社議決権数が総株主数の50%超となり、公開買付者であるエーエスホールディングス株式会社は当社の親会社に該当することとなります。</p> <p>(2) 本公開買付け後に予定される手続                      公開買付者は、本公開買付け終了後、当社の株主総会における合併契約の承認決議を受けることを条件として公開買付者を存続会社、当社を消滅会社とする合併 (以下、本合併という。) を実施し、本合併の効力発生日の前日の最終の当社株主名簿に記載された公開買付者以外の当社株主に対して、その保有する当社株式の対価として、金銭を交付する予定であります。そのため、本公開買付けの結果のみでは東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当しない場合であっても、本合併の実施後には、当社の株式は上場廃止となることが見込まれます。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	前期比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)	前期比 (%)
魚介類 (千円)	20,290,614	116.8	23,070,730	113.7
穀類・麺類 (千円)	4,065,680	103.6	4,876,307	119.9
酒類・飲料 (千円)	1,646,704	97.0	2,066,254	125.5
その他 (千円)	4,393,899	133.4	2,664,605	60.6
合計 (千円)	30,396,900	115.6	32,677,898	107.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従来は、仕入先上位30社からの仕入実績に基づき、品目別仕入実績の金額を算定し、上位30社以外はすべてその他に含めておりましたが、当事業年度より全仕入先からの仕入実績に基づいて品目別仕入実績を算定しております。なお、同一基準での前年同期比は、魚介類 (107.2%)、穀類・麺類 (108.6%)、酒類・飲料 (106.5%)、その他 (108.8%) であります。

### (3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

### (4) 販売実績

前事業年度及び当事業年度の販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	前期比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)	前期比 (%)
回転すし (千円)	59,092,125	115.7	63,862,424	108.1
その他 (千円)	4,765	20.3	—	—
合計 (千円)	59,096,891	115.7	63,862,424	108.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成20年12月19日予定)

① 新任取締役候補

立野 公一 (現 監査役)

加藤 智治 (現 企画管理本部長兼営業企画部長)

(注) 立野 公一は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

② 退任予定取締役

沼 真吾 (現 取締役)

③ 新任監査役候補

橘 芳樹 (現 ユニゾン・キャピタル株式会社 アソシエイト)

(注) 橘 芳樹は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

④ 退任予定監査役

小田 正敬 (現 常勤監査役)

立野 公一 (現 監査役)